

井口一郎による 「コミュニケーション」理論の移植と定着

—1949年以降の出版活動を焦点に—

田村紀雄

序 本論の目的と範囲・科学と思想

日本における「コミュニケーション学」研究の歴史において、その理論をはじめて日本の学問の世界に導入し、それをさまざまな専攻分野に影響を及ぼすうえで決定的な役割を果たしたのが井口一郎である。その役割と研究史を明らかにすることを目的に、これまで次の様な諸論文を発表してきた。かれの業績が主として、民間の研究団体「思想の科学研究会」のなかで、培われ、ゆっくりと諸学問に浸透してゆく半世紀の過程も明らかになってゆく。

井口は戦争を挟んで研究者として不運な時期に広義の「新聞学」という学問を志したが果たせず、戦後は大学や学会という制度的アカデミズムの中に席を置いて、その仕事を遂行する機会に恵まれなかった。このため図書、雑誌などの出版ジャーナリズムを足がかりにその業績を開拓する孤高な研究者となった。井口のコミュニケーション学研究史上全体での位置づけについては田村稿「メディア・コミュニケーション研究の歴史」（巻末の参考文献）を挙げておく。なお井口一郎の研究史については田村による既発表論文のリストはつぎのとおり。

- ★「井口一郎新聞学の思想的転回——コミュニケーション研究史上の落丁——」『コミュニケーション科学』第26号（2007年3月）
- ★「建国大学時代の井口一郎——新聞学から弘報論へ——」『人文自然科学論集』第127号（2009年3月）
- ★「井口一郎と建国大学の同僚達 王道楽土か日本脱出か——地政学と農本主義の癒着のはざままで——」『コミュニケーション科学』第31号（2010年2月）
- ★「ラスウェルと〈マスコミ〉用語の日本登場——井口一郎と思想の科学研究会の戦後の貢献——」『コミュニケーション科学』第33号（2011年2月）
- ★「新しい新聞学」の誕生と「マスコミ」論の影響——井口一郎に始まる戦後の“アメリカ種”研究の移入——」『コミュニケーション科学』第35号（2012年3月）

今回の論文では、井口が雑誌『思想の科学』誌上で衝撃的な論文¹⁾を発表して以来、公刊した出版物を中心に井口の功績を分析し、あわせてその問題性もあきらかにする。

学問というものが科学と思想で成り立っていることはいうまでもなく、普遍的な広がりである科学と、それを担う人間（思想）の双方を課題にする必要がある。

井口が戦後初めて執筆者として『思想の科学』誌に登場するのは第3号（1946年12月）の「ほんのうわさ」にオストロヴィチャノフの「社会主義経済発展の基本諸法」という米国で発行の季刊『科学と社会』誌に掲載された論文の紹介である。井口の投稿日が1946年9月24日ということは、かれが旧満洲でのソ連占領による生活から約1か年遅れて引き揚げてきてきたのが、1946年8月、その1か月後のことであった。帰国してすぐ定職もないため、かねて深い関係のあった鶴見俊輔を思想の科学研究会の事務所があった日比谷の市政会館を訪ねていた。1933年、井口は病をえて、新聞社を退社し「後藤新平伯伝記編纂委員会」に後藤新平伝のライターとしてに仕事をした。これらが縁で1936年にはオーストラリアで開催された世界新教育会議に日本代表で出席した鶴見祐輔の随員として参加している。鶴見家一族とはそれ以来の付き合いであった。

ここ市政会館は後藤新平の東京市長時代に生まれた建物である。いうまでもなく鶴見俊輔の父・鶴見祐輔は後藤とは親戚関係にある。井口はここで、この論文の紹介を依頼されたのである。雑誌『思想の科学』との付き合いがはじまる。鶴見俊輔の主義で雑誌の編集や投稿にはかならず一定の賃料か稿料が支払われていた。鶴見家の背景がそれを可能にしたようだ。

オストロビチャノフ（1892-1969）は、モスクワ大学の経済学部教授で、ソ連経済の特徴として労働者階級とコルホーズ農民の支配をあげ、その結果土地の公有化がすすみ、絶対地代が消滅したとする理論は日本でも、そのご論争になる。²⁾ だが、ソ連崩壊もあって彼の理論そのものは有効性を喪失するが、敗戦直後は、第2次世界大戦が、多大の犠牲を払いながらもソ連の圧勝もあって、日本はじめ各国でソ連社会主義体制への関心が高まった時期での論文である。

この雑誌論文は鶴見によって入手されていた。鶴見らの思想の科学研究会は日比谷市政会館に拠点があったというのがみそで、GHQやCIEが日比谷近辺にあり、「英語好き」の知識人、日系二世、欧米の情報に飢えた学者らの集うエリアの一つであった。戦時下、対英米むけの「ラジオ・トウキョウ」にかかわった二世たちもNHKその他に出入りしていたし、戦後は英語の巧みな日本人が多数、米占領軍のもとにCIS（民間諜報部）、CCD（民間検閲局）等の諸機関に雇用され、投入されて、メディアから私信にいたるまで各種の情報を検閲していた。³⁾ また、全国各地の占領軍の駐屯地でも多数の日本人、欧米からの帰国者、留学経験者がすでに、日本進駐前、米軍により予めリストアップされていて、進駐後すぐ動員されていた。

ことに1945年11月にCIE（民間情報教育局）図書館が市政会館近くに開設されてから、英語を通じて米国の最新事情にアクセスできるとあって、知識層をつよく惹きつけた。日本が10数年にわたって、海外ことに米英と断絶して以来、世界の情報、ことにアカデミズムの情報は途絶えていたし、書籍・メディアも入手は困難であった。敗戦により、図書購入が仮に可能になったとはいえ、大学、研究機関、個人も財政的にも簡単ではなかったから、自然CIE図書館に足が向いた。ここを利用した人たちは口をそろえて「クーラーが効いていて、コーラも飲めた」と振り返る。

井口は戦前、鶴見祐輔、後藤新平らとともに俊輔と知己のあったことが幸いした。上智大学講師と建国大学教授との間の「浪人」期に空白を埋めに在籍したのが「太平洋協会」であるが、これも鶴見祐輔のダミー出版社で統制・配給用の紙を海軍とのコネで入手して出版活動をしていた。出版内容は『太平洋地政学』など時流にのったもので、日本の「大東亜共栄圏」を下敷きにしたものばかりで、海軍の下心がうつしだされている。井口は生まれたばかりの『思想の科学』誌、その発行母体となった先駆社なるものもその流れでこちらは鶴見俊輔のダミー出版社である。思想の科学研究会も財団法人の資格を文部省から得て、それなりの信用と力量が当時保障されることになった。この法人資格の獲得は意味のあることであった。

2 1945年、思想の科学研究会の社団法人化

特筆すべきことは戦後になっても、印刷用紙は統制対象のまま配給制であった。その配給にはGHQの影響がおよんでいたからである。配給の権利を他のメディアに売却して利益を得ていた中国系の日刊新聞さえあった。

社団法人資格の認可は文部省が掌握しており、後藤新平のコントロール下にあった市政会館に事務所があることは好都合な環境であった。戦後、日本に進駐したGHQによる日本の資産の差し押さえや接収が実施される脈絡が影をおとしている。その戦後処理の一環として、政府出資の企業、事業、財団等も手が付けられた。また法人資格に必要な財産は後藤新平らの関係する財団等の戦後の清算・整理作業のなかで付け替えられた団体・業務のひとつと考えられる。思想の科学研究会が新しい公益法人の法律により2010年代に解散しその設立時の基本財産10万円は国庫に納められたが、その当代の貨幣価値は計算の仕方では2億円にもなると考えられる。これだけの金銭が急ぎつけかえることが可能にした背景には戦後の悪性インフレ対策として政府が実行した「新円切替え」があったと考えられる。多数の機関が付け替えや不動産投資を図った。以上は筆者の仮説であるから、今後他の研究者により追究・実証されることが期待される。⁴⁾

井口は鶴見俊輔に招かれて、さっそく『思想の科学』の専従編集者につくが、その作業で

市政会館に通勤するなか、CIE図書館の活用がはじまる。『思想の科学』誌には第5号（1947年10月）から編集責任者として奥付に明記されている。その間、雑誌は鶴見和子、俊輔姉弟、武田清子、丸山真男、渡辺慧らにより、日本への紹介の途絶えていた欧米の思想家、哲学者、社会学者の紹介が精力的におこなわれている。デューイ、ラスキ、ニーバー、マンフォード、モリス、カルナップとじつに多彩であった。

この一連の流れのなかで、井口は「シーアンの“国際政治論”」という長文の書評を寄稿した。⁵⁾ シーアン（1899-1975）は、自身ドイツ、ババリアから米国への移民の子孫で、ドイツ語、ドイツ哲学をまなび大学卒業後、記者として欧州に派遣されている。戦時には空軍の情報士官に任ぜられて国際紛争やその処理を眼のあたりにし、記事も書いた。そのあたり小野秀雄のもと新聞記者から満洲・建国大学に着任、敗戦でソ連の侵攻、中国内戦を身をもって触れた井口のそれまでの人生となんとなく重なる。この書との接触はその後の井口に意味をもたらす。

シーアンの書“*This House against This House*”は416ページもの大著であり、帰国後1か月間という短期間に読みこなして書評の書ける井口の英独の語学力を鶴見俊輔が褒めちぎる。語学力にもまして、シーアンが同じジャーナリスト出身の国際政治観察者としてかれの琴線にふれる内容であったろう。シーアンが本書で焦点をあてたのは国際連合の発足にともなう国家グループ間の対立、駆け引き、合意等のプロセスだが、それは新しい学問分野として「国際関係」論創出の伏線でもあった。シーアンの著書の特徴は政治の成立にキーパーソンである個人史の重視で、本書でも大戦終了後の西園寺の役割を重視している。また、国際平和を追求してゆくうえで、鍵になる国家、あるいはその国家群の成立の史的課題と地理的条件というかつての地政学的な視点も持ちあわせるものでもあった。主要な論点はいうまでもなく、戦後登場するソ連（「ソ同盟」という呼称がなされていた）と欧米、ことに戦時におおきな傷を負わなかったアメリカとの綱引きであった。

シーアンの論文で井口をとらえた論点のひとつに日本の問題であった。井口はつぎのように引用している。

「原子爆弾の使用が、実質的の終戦であって、日本政府が、これを契機として、国民に対して終戦判断を告げることができたと指摘している。がしかし、原子爆弾が日本人の意識にどんな作用を与えたかということは、今後、検討される問題であるといっている」⁶⁾

広島に原爆が投下されて2年後の論旨である。

「国際関係」論は国と国、地域と地域、政治家と政治家の「関係」の分析でもあり、井口にかぎらず「地政学」を研究方法としてきた「地政学者」の恰好な「転向」先でもあった。もともと、第2次大戦の反省から地政学（Geopolitics）がドイツ・ナチスの指導部の一員でもあったカール・ハウスホーファーの世界戦略の色彩が濃かったため、各国とも国際政治の在り方に深い反省がすすみ、新しい国際政治考究の方法として国際関係論（International

Relations) が注目されるようになったが、ここでも思想の科学研究会が果たした役割は大きい。⁷⁾

いうまでもなく、井口は戦前「太平洋協会」調査局につとめ『地政動態論—現代地政学の諸問題—』(1943年、帝国書院)という大著を著わしている。時代といい、書名といい、内容といい、さすがこの地政学の書籍は著者自身、その後絶版にした。しかし、その膨大な井口の知識量、情報量は後にかれが大学で「国際関係論」の講義を非常勤で担当することになるとテキスト『国際関係動態論—国際政治の動きとその本質的な諸問題—』(1956年、恒星社厚生閣)として生まれ変わっている。

問題は国際関係論という学問が国と国の関係(リレーション)を論ずるとい場面から、これがもっと複雑なコミュニケーションの側面をもっているということである。

井口のコミュニケーション論の形成の背景には、かれの経歴である新聞記者、東京帝国大学新聞研究室助手、太平洋協会研究員、建国大学教授時代、そして複線的な『思想の科学』編集者としての最新刊の米国産の文献類との接触の機会というコンテキストのなかで検討する必要がある。

3 「文理両道」の概念「コミュニケーション」の登場

コミュニケーションの用語は『思想の科学』の第6号で「突然」あらわれる。というのは、本号に鶴見俊輔の「モリスの記号論体系」、井口の「コミュニケーション序説⁸⁾」の二つの論文が掲載されるが、この2本の論文の脈絡空間は密接に関係しあっており、二人は雑誌の事実上のオーナーである鶴見と編集長井口が十分検討しあったうえで決定した企画であるからだ。

鶴見和子・俊輔の二人は日米間で実施された「抑留者交換」のための国際赤十字社⁹⁾によってチャーターされたスエーデン船「グリプスフォルム」号で帰国していた。南博は遅れて戦後帰国して思想の科学研究会に合流、その初期の寄稿が巻頭の「記号、象徴、言語—動物心理学的考察—」である。これらの学問分野を担った鶴見姉弟、南らがアメリカの東部の大学から帰国したことには意味がある。東部の諸大学には戦前・戦時、ユダヤ系の学者やウィーン学派の研究者が多数、亡命等で移民・移住したが、受け入れた諸大学にはコミュニケーション学の芽生える環境が生まれていたのである。¹⁰⁾

1910年代のシカゴ大学を中心とした社会学がおりからの移民・工業の勃興による都市化で生活やビジネスのなかでの装置(urban setting)としての媒体を拾い出し、エコロジー的アプローチ(人間生態学)として体系化した。¹¹⁾ 1970年代にはベトナム戦争に反対するこんどは西部の大学等における運動のなかで芽生えたオルタナティブ・メディア論やサブ・カルチャー論がコミュニケーション学に肉付けされるが、これは本論の課題外である。

これらの井口、鶴見、南らの論文は日本でこれまであまり馴染みのないアプローチ方法で、「社会的 symbol 行動」として「広く個体間の sign これを通信 communication の面から考えて見なければならない。ここに通信というのは二つの個体間で、ひとつの個体の作る sign が、他の個体にとっても同じ意味をもつような状況をさす」と説明している。南はこの「状況」を、動物、人間、無機物にも充当しており、はじめて「コミュニケーション」という用語が学問上の操作概念として活字になったわけである。

『思想の科学』の同じ号に鶴見俊輔の論文「モリスの記号論体系」、そして井口の「コミュニケーション序説—ラスウエルの方法論について—」が掲載される。¹²⁾ 論文の柱は井口のラスウエルの紹介という日本の学問の転換を担うものだが、南、鶴見もふくめた雑誌の狙いを3人で検討のうえ企画・編集されたことを示している。

井口の記念的な論文「コミュニケーション序説」を理解するには、鶴見のモリス紹介論文の出現をぬきには考えられない。モリスはシカゴ大学で G.H. ミードの指導をうけながら記号論を体系化し、1946年『記号、言語、行動』¹³⁾ を世に問うが、ここで展開された理論や、用いられた諸用具、概念はコミュニケーション学を完成させてゆく上で不可欠なものであった。言語、意味、記号、シンボル、シグナル、記号乗り物、刺激、プラグマティクス（「行い論」と訳している）、指示内容等々の操作用具の案出と体系化はコミュニケーション理解に不可欠である。

従来の新聞学（ジャーナリズム論）が掘り下げてきた「言論・表現の自由」といういうフェーズの異質な問題と、世論・効果・内容分析という戦後にコミュニケーション学が開いた数量的研究の間を埋めてゆく記号論理的な研究法が始まったのである。

「文理両道」の理論であるが、人間と動物との違いは「記号によって得た運動分泌反応性向を、性向のまま形において長く貯蔵することができる」とした。「コミュニケーション」という用語と概念は特別のちからをもって日本に受け入れられた。はやくも毎日新聞は1942年「コミュニケーション」の意味を広く紹介し、NHK ラジオは文化講座でその学問的な貢献を解説し、井口も機会あるごとに喧伝した。この毎日新聞社主催の講座の開催に力を貸したのが、当時学芸部長をしていた城戸又一だと、黒川創から教えられた。城戸は言うまでもなくその後、東大新聞研究所長、同志社新聞学科の教授を歴任しており、日本新聞学会の指導者のひとりでもあった。

この講座、歴史的な意味のあるものではあったが、主催者は苦勞したようだ。鶴見俊輔は「毎日新聞の社員講義をかりてコミュニケーション講座を開催したけれども『入り』がよくなかった」¹⁴⁾ と述べている。

1949年、生まれたばかりの電気通信省（ミニストリー オブ テレコミュニケーション）の依頼で書き下ろした井口一郎著『コミュニケーションの科学』（通信科学叢書第1巻、大洋図書）の序文では「新しい科学である。現に組み立てられつつある科学である」と、その

背景をメディアの技術革新にみた。¹⁵⁾ 舞台, 活字, テレビの出現を示す。井口はこの期間(1949年11月から1955年2月), 同省に勤務している。¹⁶⁾

これらの海外文献の紹介論文は用語法といい, 操作概念といい, キーワードといい, 日本の社会・人文の学問分野に一定の衝撃をあたえた。数年のうちに井村恒郎「大脳と言語について」, 波多野完治「コミュニケーション」, 川島武宣「法社会学と言語」, 井村恒郎「大脳と言語について」等, コミュニケーションに係る論文が『思想の科学』に現れるようになる。ジャーナリズムの分野でも, 鶴見俊輔が哲学を「一般人」がどのように受け止めているのか, という受け手の意識を調査することを試みている。受け手の反応という「輿論調査」は存在したが, 思想として踏み込んだのである。

4 コミュニケーション学の普及と教育

井口はこの井村論文に係る質疑を伴う研究会を編集者として組織するなど, 指導的な役割を演じている。井口はこの流れのなかで, 画期的な論文「新聞学への新しい構想」¹⁷⁾ を発表した。「日本新聞学会」設立が検討されるのは, それから3年後の1951年6月¹⁸⁾ であり, 新聞学の名称を冠する大学も東京大学新聞研究所, 上智大学新聞学科など, 両指で数えられるほどであった。「新聞学」は, 小野秀雄が長年かけて確立した新聞紙そのものや新聞社, 新聞人の史的考究だけでなく, 戸坂潤, 香内三郎, ジンメル, ロバート・パークその他の学者が言及している社会学的, 哲学的等考究の対象ではあったが, すでに印刷物としての「新聞紙」研究という範疇をこえていることは確かであった。¹⁹⁾

日本新聞学会は大学で新聞学・ジャーナリズム論を講じる主としてジャーナリスト出身の研究者と日本新聞協会, これに加盟している大手日刊新聞社のジャーナリスト等が創立に参加し役員を務めており伝統的な「新聞学」の研究にウエイトをおいていたため, コミュニケーション, メディア, マスコミュニケーションといったテーマが現れるにはしばらく時間を要した。

学会が1951年に成立したことには, この年代に特別の重みがある。日本のジャーナリズムは長いあいだファシズムの支配下, その言論の自由を奪われてきた。戦後もGHQによるプレスコードの強圧, 政令325号やレッド・パージの圧力は日本の新聞人を委縮させてきた。日米平和条約が1952年4月発効し, この政令がその1か月後に廃止になるという時期であった。

しかし, くしくも学会創設の1951年, 井口は光文社から『マス・コミュニケーション』という著作を公刊, これを学会誌『新聞学評論』創刊号には生田正輝がさっそく書評を寄稿している。生田は, 本書を丁寧に紹介し, 米国でもそれほど歴史のふるい学問でないが, これをいち早く日本に全体像を紹介していることに敬意を表している。また, 井口のこの分野

井口一郎による「コミュニケーション」理論の移植と定着

の学問への蘊蓄の深さに「新しい科学の確立への意欲と努力」を評価している。

なお、『新聞学評論』創刊号には、当代を代表する学者多数が寄稿しているが、その中で、日高六郎、内野茂樹、新田宇一郎らの論文には従来の研究業績のなかにコミュニケーション学を位置づけようという言及がみられる。ことに生田の独立した論文「新聞の自由に関する一考察」には井口の理論の影響が色濃く、そのごの新聞学会の研究動向に大変プラスになったと考える。

だが、井口は大学でのポストもふくめ、その後も日本のアカデミズムとしてのコミュニケーション学の本流に入ることはなかった。新聞学の講座や講義の開設されていた上智大学、明治大学、関西大学、電気通信大学等で非常勤講師として働くが、専任教員のポストに就く機会はなかった。これは、井口個人にとっても、日本のコミュニケーション学にとっても損失であった。

井口は電気通信省に勤務し、さきの『コミュニケーションの科学』を上梓したが、1955年2月にはここを辞している。同省の機構変更のためと考えられる。なお、この間（1951年1月→同3月）、国立国語研究所の研究員として勤めている。いずれにせよ安定した職業に就く機会がなかった。井口は電気通信省を辞したときすでに55歳、かれが師と仰ぐ小野秀雄も70歳、機会は薄かった。

日本新聞学会が、先述したように「言論の自由」論議の重みをもつ時期背景に伝統的な新聞学講座のある大学の指導的教員や新聞協会のような当時の新聞業界の主導で成立したという事情と、井口が「満洲国立建国大学」教授あったというキャリアなどが一つの要因であったろう。

さらに付け加えれば、地政学者としての戦時下1941年から1942年にかけての行動である。日本地政学協会が1941年11月10日に法人として設立されるが、その創立宣言「地政学を究め国防科学体系の樹立」とあるように、会長に上田良武・現役海軍中將、3人の理事の筆頭に井口が座った。その1か月後に真珠湾攻撃が始まったのである。

日本地政学協会はその雑誌『地政学』で、香港島、ポートモリスビーなど日本軍の占領地や攻撃地の特集を始める。井口は毎号のように長文の連載を執筆して軍のプロパガンダに色をそえる。これらの戦争協力姿勢を知識人や大学関係者は記憶していたのである。これらは、今日、消すことのできない歴史的な事実であった。

「コミュニケーション」という用語をまず広める作業を井口や思想の科学研究会は始めた。この底流には雑誌『思想の科学』の存在を喧伝しようという事業目的と、思想の科学という用語そのものがコミュニケーションそのものであったという同人たちの思惑があった。そのために前述のような毎日新聞と組んでの「コミュニケーション講座」が開催する。

この講座、聴衆集めには大変な努力を要したと鶴見俊輔は述べているように²⁰、興行的に成功したかどうかは解らないが、すくなくともこの講座に登場したり、関与した研究者に

よりコミュニケーションの用語、概念、周辺思想が疑いなく拡張した記念碑的な行事であった。日本で最初の「コミュニケーション」に関する10回におよぶ歴史的な講座を企画、主宰した渡辺慧は開講時、つぎのように述べている。²¹⁾

「コミュニケーションとは何かという問に対して、この英語に、日本語の適切な言葉がない」

やさしく言えば「行き交う」と「流通させる」で、「意思の疎通」や、「思想を統制」させるなど広い意味をしめしている。的確な理解である。また講演、新聞、雑誌、書籍から言葉、映画、芝居、ラジオ、テレビなど今日メディアとされているものまで含み、言葉、動作、記号、象徴等の関連する概念など井口、鶴見、渡辺らは、そのごのコミュニケーション学者の理解と同程度の知識をすでに所有していたことを教えている。

この講座では、波多野完治、城戸播太郎ほか、戦後の新進の研究者が登場、その講義概要は雑誌『思想の科学』に掲載されるが、以降、論者たちは隣接・周辺の学問分野に、その理論を広げてゆく。

井口論文は新聞の「公示性」ということの本質から「広義の新聞学」の出現が「ラジオ、映画、演劇のような公示性をもつ一切をふくめての公示学の体系」の研究への道を開いたとして、今日でいうメディア史へ目を向けることを求めた。その鍵となる理論家として「ラスウエル派」の業績をあげ、メディア全般に貫通する「コミュニケーション科学」をあげる。

さらに研究の方向として「新聞自由と民主性」「大衆的新闻の自由」「二律背反性の問題」「企業合同問題」「独占化の問題」など当時、米国の新聞業界が直面している問題に踏み込んだ。

井口がこのような見地に達したことについて、1949年に上梓した『コミュニケーションの科学』²²⁾の序文で次のように述懐している。

「私は久しい間、東大の新聞研究室の研究員として新聞を研究し、同時に上智大学で新聞や通信に関する講義を受持った。戦時中は建大教授として満州に在住し、終戦後、帰国した。帰国後、アメリカ新聞学の新傾向として、コミュニケーション科学が重要視せられていることを知り、遅ればせながら研究に着手した。新聞学も、コミュニケーションという側面から解するとき、理解しやすい部門のあることに気が付いた」

「新聞学」の名称によるジャーナリズム研究は小野秀雄らの努力で戦前から存在した。また戦後はGHQの方針で主として「記者教育」の改革をめざして、上智大学、日本大学など戦前あら新聞学科をもつ大学や新聞業界団体である日本新聞協会との協力で学会設立や各大学での講座新設の胎動はみられていた。この戦後すぐの「新聞学」は新聞記者養成だけの単純なものではなかったが、井口のラスウエル紹介、思想の科学研究会による記号論等の関連研究の紹介によるマス・コミュニケーション研究をふくむコミュニケーション研究とはすれ違っていた。

井口は「通信の流れ」と表現して、まだ日本語に馴染まない（そしてついに日本語訳ができなかった）「コミュニケーション」学を普及させるべく全力を傾けたとのべている。

本書は大きくわけて2部からなる。

第1部では「コミュニケーション科学の意義」として、通信・通話、記号・信号、伝達の回路、大衆伝達（放送、新聞、フィルム、ポスター、書籍、儀式、建築物など今日、われわれがメディアとよんでいるすべてに言及している。

とくに「大衆伝達」（今日マスメディアとよばれているもの）の性格を米国の学者の性格付けにになって①民主運動、②技術的・工業的変革、③都市化を要因としている。その結果、宣伝、外交、教育、儀礼への採用、反対に公共伝達統制の基準が問題化する。これは、井口がかって東京帝大新聞研で研究したテーマであり、建国大学に着任して「満州国」での弘報業務で実践したいと考えたテーマである。

井口は米国の研究実績として①ラスウエルの「精神病理と政治学」²³⁾にみられる社会的エリートの腐敗などの病理、②ロステン博士の新聞記者・通信記者の問題性の研究²⁴⁾、③B.R. スミス教授による宣伝家の研究その他をまとめて、当今の時点「チャンネル（伝達回線と表現）の研究」「伝達内容の分析」に研究が集中しているとした。

そのチャンネルについて、この時点で新聞とラジオ、映画をあげている。まだテレビは一般化していない時期だ。²⁵⁾

いずれにせよ、本書はコミュニケーション学の入門テキストとして21世紀になっても充分通用する内容である。メディアが技術革新、資本主義、都市化、国際化に左右され、かつまた政府の関与（集中化の排除等）、表現の自由、世論その他に言及している。ラスウエルにかぎらず、当時の米国の水準、研究、FCCなどの「コミュニケーション政策」と諸文献に眼を通してのには驚嘆する。ことにFCC（連邦通信委員会）の政策・諸規制に通じているのは、時あたかも電気通信省によるラジオ放送の民間開放が議論されている事情であろう。無線電信、さらには放送に関連する発信局の諸業務は国家が独占していたが、戦後、GHQの要求のもとに、その技術革新、産業、社会の変化は民間への開放が不可避であった。電気通信省そのものは郵政省や現業公社等への改組改編で、3年間という短命であったが、井口らを通じてFCCなど米国の事情に精通する必要に迫られていた。ここから井口が電気通信省、電気通信大学の仕事の一部を引き受けることになる。

5 「コミュニケーション政策」への含意

国家がコミュニケーション分野に口を挿むということは、この分野の学問を確立するというだけではない。統制と直結しないまでも政策としての思惑が底流にあるということである。基本的人権たる「言論・表現の自由」と、社会からの要請による秩序という二律背反

にみえる、コミュニケーション政策をめぐる議論はすべての国に存在した。FCCの成立にみられる米国の法制化はひとつの決着であった。

日本の研究者のなかには、言論、表現、伝達分野で「政策」として論ずることにタブー視する傾向が強かった背景としては、これらが主として「新聞学」「ジャーナリズム」の分野の論者から出発し、かれらの多くが敗戦前から治安維持法等の言論規制法規に苦しんできたという経過があった。

記事の事前・事後検閲、発行禁止などの弾圧に至らないまでも、新聞の統廃合、新聞用紙の配給制、記者の応召などがい体験が身体にしみていた。したがって、コミュニケーション政策が研究者の間で本格的に議題にあがるのは、テレビを中心とするメディア環境が激変する1970年代以降になってからである。ただ井口にはドイツの地政学や新聞政策の影響がつよく、戦前の日本国内での「1県1紙」政策にみられる新聞統合の措置に対する反省・批判があまり見られず、満洲での建国大学における担当講義「弘報」論が、満洲国内での新聞統制に与していたという点は十分解明されていない。

井口は1949年の著書『コミュニケーションの科学』の序文で早くもつぎのように述べている。

1941年になり、テレビの実用化で百万単位の視聴者に情報が届くようになり、これが「大衆通信の世紀」である。井口が「大衆通信」としたのは「マス・コミュニケーション」の不慣れな日本語訳であった。海外の先端研究を日本国内に紹介しようとする先駆的な研究者誰しもが負うリスクの一つである。「新しい伝達の機具の出現によって、伝達、通信の自由が障碍されぬよう、大衆通信の流れが、滞りなく流通されて、大衆の生活に役立てられねばならぬ」

井口は東大新聞研究室、上智大学、建国大学での研究・教育を歴任し、戦後米国の「新聞学の新傾向」に接し、「コミュニケーション科学」の存在を知ったと記している。この科学は、大きな将来性をもち、この職場にいる人たちへ、この新しい学問を考えるように、この書を著わしたと述べている。

本書の内容はまさしく「コミュニケーション」を包括するもので、次のような章建てからなる。

第一に、技術革新にともなう、あたらしい媒体の出現による社会へのインパクトに政府がどのように対応するかである。一例としてFM放送の出現をあげている。放送局の集中化を防ぐ集中排除法が当然、国家のレベルで課題にあがってくる。

また政府の対外伝達事業（今日では行政広報とよばれる分野）、記者会見、「談話の世界」、それに伴う情報源、宣伝問題、政府が関与する根拠と範囲など。

第二に、「伝達反応」の分析、世論調査の科学的側面、内容分析、表示分析等の分析法等、今日でも先端的な研究に言及している。個々のアイテムは文章が短く、いずれもその後、一

一つが一冊の文献として検討がなされているが、1949年の時点で、これらを井口が網羅する資料をフォローしていたことは、驚異である。こんにち復刻しても、時代を研究するテキストに十分なりうるものである。

第三にコミュニケーションの効果研究への言及である。こう述べている。「今日及び将来へのコミュニケーション科学は、統制が伝達の内容に及ぼす影響よりも、むしろ伝達の内容が大衆へ伝達せられた場合の衡力を評価することに重点を設定する」

これはあきらかにラジオ放送へのFCCの電波の配分をつうじたコントロールの正当性を述べている。ここから「反応測定」にひろがる。その先駆者としてV.L.パリントン、T.ハミルトンらをあげる。かれらは、主としてキリスト教会における「説教」を主題にどれだけ説得的であったかを牧師たちの1929年から1940年にかけての雑誌掲載文の分析から引き出そうとした。

このような分析方法はついで日本の国内のコミュニケーション研究では見られなかった。この「説得」(Persuasion)という視点を井口ははじめて紹介しているが、これはその後日本ではハラルド・ラスウェル、ダニエル・ラーナー、バーナード・ベレルソンらの著作の紹介があってコンテンツ・アナリシスとして定着するものである。「内容分析」(コンテンツアナリシス)として、戦後の日本の学会を風靡する。この研究に従事した研究者等によって日本社会心理学会の成立に結実する。

井口はこの紹介のなかで、記号、シムボル、「表示分析」、効果測定、「測定の手続」、「データ蒐集」、輿論、質問調査、「見本のもつ代表性」等の戦後のコミュニケーション研究の深化に不可欠となるテクニカルタームの紹介と記述をおこなっている。その後の日本の社会学や社会心理学でおおきな比重をしめる研究分野を1949年の段階で理解していたのである。雑誌『思想の科学』や思想の科学研究会が当初からちからを入れて紹介、もしくは研究のテーマである記号論、意味論が講壇アカデミズムとは別の空間で研究者を養成し、環境整備に貢献してきたことは重要である。

本書は70余年を経た今日読んでも新鮮さを失っていないのは、米国FCCの役割を日本で担うはずの政府から独立した通信委員会がまだ存在していないためであろうか。

この『コミュニケーションの科学』のなかの「第2部 コミュニケーション政策のアメリカの形態—FCC(連邦通信委員会)のラジオ対策—」が、日本の電気通信省発足にあたり本書の真の狙いを要約している。電信・電話等の発達「公共の利益」に重大な影響を与えており「コミュニケーション政策は大衆伝達に対する政府の採用する手段である」として、政府による通信メディアの開放支援、規制、政府自身の利用等を提示している。

ことに、現「コミュニケーション帝国」といわれるビッグビジネス、将来的に出現するであろう「帝国の独占形態」への規制問題である。米国での一例としてラジオ・新聞のシンジケート「ガネット」社へのFCCの戦いである。勿論日本では、私企業としてこのようなメ

ディア・コングロマリットはまだ存在していなかったが、ラジオ放送の民間への開放は目前に迫っていた。

本書の公刊と同じ1949年、電波三法が公布され、電波監理委員会が設置され、放送用の電波の諸規則が完成、1年後の民間放送（ラジオ放送の私企業開放）等が立て続けに実現する。本書のわずか13%余・26ページのコミュニケーション政策論議は、まさにこのための理論武装を政府に提供したのであり、井口が建国大学以来の政府のイデオログとしての残渣をのこしていることになる。

6 文筆業としてアカデミズムへの逆照射

井口は1951年から1955年にかけて、いくつかの研究所の非常勤研究員や大学の非常勤講師を掛けもちしている。国立国語研究所、関西大学、専修大学、電気通信大学、神奈川大学、明治大学、上智大学などで、主に「コミュニケーション」関連の講義で、光文社版のはじめでの商業出版の反響のあらわれであろう。これだけでも、井口の「コミュニケーション学」の日本への「輸入」の効果であったといえる。

同時に、国立国語研究所での仕事とあいまって、多数の通俗的な書物や講演もこなしている。教育弘報社から新聞学習プラン・シリーズ『マスコミュニケーションの魔術から子どもを解放しよう』などの学習書の企画・発行である。

思想の科学研究会の「8番目の同人」である市井三郎は、その「文理両道」を地でゆく科学観に基づきA.J.エイヤーほかの『コミュニケーション』（原著は1955年）の翻訳・日本紹介を主導している。英国留学中に接した名著である。同名の訳書（1957年、みすず書房）で「コミュニケーションの博物学ともいべき言語と記号の研究者」（はしがき）と医学、生物学、芸術等の研究者による一大集成の著書であった。

一方、井口はこの5、6年間、文筆、講演、授業等でかなり多忙であったようだ。生活のため多忙を余儀なくさせたといった方がよいだろう。大学の時間講師そのものが、いくつも掛け持ちしなければならないとすれば、もともと頑丈でない肉体にもそれなりに負担をかける。大学人がその後のアメリカ等のコミュニケーション学の成果を吸収しているとき、「一休み」せざるをえなかったことは本人にとっても学問にとっても残念な時期であった。

そのためか、井口はもう一つの蘊蓄である「国際政治」をひも解く。「冷戦」の激化の時期だ。国際政治にかんするいくつかの著述が残っている。

コミュニケーション学の分野では、明治大学、関西大学、電気通信大学での非常勤講師の仕事に関連して授業テキスト『政治的コミュニケーションの史的基礎』（1965年、三和書房）がある。古代ギリシャにはじまり、中世の旅芸人や書簡によるコミュニケーション手段、印刷術の登場、新聞、米国での発展、ソ連の現状と、25章に区分けしての記述は授業プロ

井口一郎による「コミュニケーション」理論の移植と定着

グラムにあわせている。

内容的には、井口の博識ぶりをしめしているが、教材として活用可能な検索文献等のフォローは、勤務先の大学図書館等でえたものであろう。なかなかの博覧強記であるが、学問としてあたらしい提案や問題を示したわけでは無い。

問題はむしろ井口の学問への立脚点である。

本書の「はしがき」で述べている。「大学でマス・コミュニケーション論（弘報論あるいは衆報学）の講義を担当しているが、この学問は①概論、②回路の歴史、③弘報にかんする機構（人と事業）、政策と法制にわけることができる」

「弘報論あるいは衆報学」というのは、明大政経学部の講義題目で、南原茂の教示で「衆報学」にしたとある。「衆民報道」の略でデモクラシーは「衆民政」で、「政治学的立場」からの井口の学問に沿う用語だとしている。井口のいう「政治的立場」は「為政」の立場であることは、終生かわらない。前後して上梓した『コミュニケーション発達史研究』も同様である。

その典型的な立場が「言論・表現の自由」の問題についてである。かれが後年蘊蓄をかためて編纂したこの『コミュニケーション発達史研究』（1968年、慶応通信）に引き継がれている。編纂したのはその古今東西にわたる資料・文献へのすさまじいまでの渉猟である。したがって、それらの資料・文献の位置づけ、解説にはいたっていない。将来を期したかもしれない。井口55歳、簡単な作業ではもはや無かったかもしれない。

この著書で無数の文献、文書、歴史的叙述が引用されているが、易経のつぎの文例を紹介してみたい。「百官以治、萬民以察」。支配する側の視点である。『政治的コミュニケーションの史的基礎』ではアメリカ、ソ連、ヨーロッパでの新聞の自由に1章ずつ割いている。ソ連は独自の言論観を主張しているからである。前後して米国でもF.S.シーバートらが『マス・コミの自由に関する四理論』（1956年イリノイ大学出版会。日本では内川芳美による翻訳、1959年がある）が生まれた時期である。社会主義体制が現出したことにより「言論・表現の自由」の論議は複雑になった。しかし、「言論・表現の自由」の理解は4理論があるということに整理されただけで、この問題は各国ともこれ以上、深まったとはおもえない。もっとも大切なことは「言論・表現の自由」が人間個人に帰属する「基本的人権」のひとつであることが再確認されず、現に言論・表現の機関（メディア）を独占する官公や、商業的ビジネスによって、これらが「報道の自由」「取材の自由」のように捻じ曲げられたままでおわったからである。

だが、井口、コミュニケーションに関する論文、解説、テキスト類はその後も手を染める。例えば、後述の清水幾太郎編纂の『マス・コミュニケーション講座』（1955年、河出書房）にも、まとまったテキストを寄稿している。清水らは井口と制度的アカデミズムのサークルの間では議論をともにすることは少なかったが、井口の論稿等にはみな目を通していった。

7 無尽蔵の鉱脈、未知の水脈

井口は高年になるなかで、豊富な知識、情報、知見にもとづくコミュニケーションのコスモス、世界史、人類史を手掛けようとした。これは、ひとりの人間として成しえるものでもない。指導的なパイオニアが存在し、制度的アカデミズム、それも後継者の養成や研究者のコミュニティが機能して初めて可能なのである。すぐれた識見をもちながら、後継者を得ることができなかったばかりに、十分な生産物を産出しえなかった H. D. ラスウエルを彷彿させる。

井口の業績研究で解明すべき課題はいくつかのこっている。

第1にはコミュニケーションのコスモス、人類史を描こうとした壮大なプランは未達成であったこと。清水幾太郎、城戸又一、南博、日高六郎らが編者となって企画された戦後最初の『マス・コミュニケーション講座』（1955年、河出書房）全6巻の第1巻には「マス・コミュニケーションの文化史」という一章を寄稿して協力した。編者の清水幾太郎も独自の研究者のグループを形成していたが、その立場が井口の仕事に眼をとおすことにもなる。²⁶⁾

第2には、井口の「言論思想」である。かれが必ずしも十分踏み込めなかった鉱脈に「言論・表現の自由」に関する第2次大戦後の研究成果がある。東京帝国大学での新人会のサークルから、東大新聞研究室での研究「フリードリヒ大王の新聞政策」（1938年）への「転向」以降、全体主義政権の新聞政策に関心を移した。「弘報」研究もその一環であった。²⁷⁾ その思想的変遷については、まだ十分に踏み込んでいない。

第3に、戦後井口らによって持ち込まれた「コミュニケーションの科学」にいたる戦前の日本の研究者たちの仕事との接木である。なかんずく、権田保之助ら大原社研の社会調査のグループ、戦後にまで連なる「交通労働論」「精神的労働論」「労働過程論」をひも解き始めたばかりの山田宗睦ら哲学者の仕事との関連である。これらの仕事は、国際的な社会主義政治の瓦解にともなう、結束の緩みとともに中途半端に終わった感がつよい。これら一連の「交通労働論」については、コミュニケーションを情報・記号等の通信、財貨・人間の通行、人間そのものの再生産につながる性行為を意味する通婚の三者を一体に認識する Verkehr を論じた山崎カオルの最近の論文「クラウゼヴィッツと政治的交通という概念」（『コミュニケーション科学』#51号、2020年）と、注25の田村の「チャンネル論序説」の中の「労働過程論」とともに、紹介しておきたい。

注—————

1) 『思想の科学』3号1946年12月173ページ

2) オストロビチャノフの地代論争そのものは、ソ連崩壊等もあり、沈静化したのが、社会生態学的

に考えれば、メディア空間としての経済性・社会性としてこの地代論争は、放送料決定の要因のひとつ電波料発生根拠を考えるうえで有用である。電気通信省が通信省から分離して独立、電気通信の「民主化」として、放送を民間企業へ開放する前提になる。ここに国家が徴収する電波料・電波使用料発生根拠として「良好な電波環境の構築・整備に係る費用」の賦課という論拠が創られる。具体的には「不法電波の監視」「電波資源の拡大のための研究投資」等であり、地代論での土地への諸投資にあたる。

- 3) 山本武利『検閲官』2021年新潮社、GHQに雇用された手紙等の検閲、電話交換手、通訳、ラジオトウキョウの関係者等、日比谷、内幸町、丸の内界限はさしづめ「欧米帰りコネクション」の雰囲気であったろう。『思想の科学』グループの鶴見姉弟、丸山真男、武谷三男ら7人の創業メンバーに次いで8人目の同人になった市井三郎は近くの米海軍病院で通訳をしていて、雑誌の創刊号を駅のキオスクで購入して連絡をとってきた。英国留学でホワイトヘッドの影響をうけ、思想の科学研究会に「文理両道」の思想を持ち込んだ一人である。
- 4) この問題の議論は思想の科学研究会の法人資格返上にもなう総会資料に詳しい。鶴見は「父祖の名の重みの下に」と創刊時の複雑な心境をのべている。(鶴見俊輔『「思想の科学」私史』(SURE出版社、2015年)インタビューの黒川創の質問に答えて後藤新平、鶴見祐輔の“資産”の延長線上での創業を回顧している。
- 5) 『思想の科学』第5号(1947年10月)、この号では、井口はこのほか国際政治にかんする2点の新刊書の紹介記事を執筆しており、全部で26ページ分(全ページの4割強)も占めている。雑誌編集者というよりも、寄稿家でもあった。多忙でもあったが、英書を通じて空白であった新しい海外の知識を貪欲に吸収できた時期である。
- 6) 『思想の科学』5号、1947年10月。
- 7) 『思想の科学』の1946年から数年間にわたって、地政学からの「転向」組の国際関係論の論文が数多く発表されている。その中には、平野義太郎らとならんで、井口も加えなければならぬだろう。多くの国、社会で地政学の経歴をキャリアロンダリングするうえで「国際関係」論は新しいフィールドであった。また、思想の科学研究会が組織した『人間科学の事典』(1951年、河出書房)はその延長にあった。
- 8) 井口は当初「コミュニケーション」と訳していたので、引用の場合は、日本への紹介という功績の文献へ、敬意を表してこのように表記するが、誤植ではない。
- 9) P.Scott Corbett, (Kent State University Press, 1987), p.87 以下によると、戦時、日本人で連合国等の占領下にはなお70万人がおり、日赤は1942年だけで253万円を国際赤十字に拠出して交換業務を遂行したが、日本軍の珊瑚海会戦での敗北などで結局、グリプスフォルム号での交換は2回におわった。
- 10) 欧州からの難民同様の学者はニューヨークの「ニュースクール」,「プリンストン大学高等学術研究所」, ノースカロライナ州の「ブラックマウンテン・カレッジ」などで受け入れられた。やがて彼らはポール・ラザースフェルドの例のようにニューヨーク大学などでのナチスのラジオ・プロパガンダ研究の組織化などコミュニケーション研究を本格化させる。田村「プロパガンダ研究とFBISの成立——コミュニケーション学胎動の土壌——」『インテリジェンス』第19号、2019年3月参照。
- 11) 田村「都市研究における1924年『日本人調査』の位置——R.E.パークとシカゴ学派の役割」『東京経大会誌』190号、1950年。田村「メディア研究史におけるP.R.パークの役割——地

- 域ジャーナリズム論への道程・“移民社会”の到来を前に——』『ジャーナリズム&メディア』12号, 2019年, 日本大学法学部新聞学研究所。参照。
- 12) 田村「ラスウエルと“マスコミ”用語の日本登場」『コミュニケーション科学』第33号, 2011年2月, 149ページ—160ページ。
- 13) NYのPrentice—Hall出版社から発行されるが, 鶴見論文は本書に依拠しており, かくも早く, かれがこの書を手に入して読み, その学問への波及の重要性を認識して論文にした洞察力には驚きである。
- 14) 鶴見俊輔「戦中から戦後」『コミュニケーション科学』第24号, 2006年。東京経済大学 コミュニケーション学会
- 15) GHQ, その1機関であるCCS(民間通信局)の指示で, 行政機関の民主化, 改革の一環として逋信省の解体, 電気逋信省(Ministry of Tele-communication)の発足, 電逋公社の設置等が進む。その流れのなか無線逋信講習所が電気逋信大として学が発足する。井口はこの大学の講師に招かれる。テレ・コミュニケーションが行政にも顕在化する。
- 16) 田村「コミュニケーションとは何か—概念の定義を変えてきた技術革新—」参照。田村著『コミュニケーション—理論, 教育, 社会計画—』(柏書房, 1999年)所収,
- 17) 『思想の科学』第3巻第3号, 1948年3月。
- 18) 『日本マス・コミュニケーション学会50年史』(発行 同学会, 2001年)2ページ
- 19) ドイツのカール・ビュヒャーのZuitungswissenschaft アメリカのニューヨーク大学に始まるSchool of Journalism等の流れも, 必ずしも新聞紙の研究そのものに留まらなかった。
- 20) 本論文では鶴見俊輔や井口一郎の家族, その他関係者からの聞き書きが多い。
- 21) 『思想の科学』第4号, 1948年4月, 12ページ
- 22) 生まれたばかりの電気逋信省はそのコミュニケーションという概念を普及させるべく「新逋信科学研究会」なる団体を省内訓練課のなかに設け, その叢書第1巻として本書を発行した電気逋信大学もふくめまず第一に職員への教育を主任務にしていた。そのテキストであったが, 研究会の目的に「コミュニケーション科学(大衆逋信の科学を含む)の理論的, 実際の研究を行う」とした。この「大衆逋信」の原題こそ「マス・コミュニケーション」であった。
- 23) H. D. Lasswell, *Psychopathology and Politics*, 1931
- 24) L. C. Rosten, *The Washington Correspondents*. 1937
- 25) チャンネルの定義については田村「チャンネル論序説」(東京大学新聞研究所編『創立25周年記念論文集 コミュニケーション』1974年 東大出版会所収)で論じた。
- 26) 清水幾太郎・日高六郎他編『マス・コミュニケーション講座 第1巻』(1955年, 河出書房)への寄稿。
- 27) 井口の「転向」前の記述には小冊子『我国の無産政党』(1927年, 民友社)がある。国民新聞の仕事として発売したものだが, 内容は労農党にくわしく, 筆者の姿勢がにじみ出ている。東大新聞研究室での研究成果が発表されたのは1938年, かれは26歳の青年記者から37歳の社会人研究者になっていた。この10年間の変容になががあったのであろうか。いうまでもなく日本におけるファシズムの勃興である。

井口一郎による「コミュニケーション」理論の移植と定着

参 考 文 献

渡辺武達, 津金澤聰廣, 武市英雄編『メディア研究とジャーナリズム 21世紀の課題』2009年,
ミネルヴァ書房所収, 田村稿「メディア・コミュニケーション研究の歴史」

付 記

本論文を発表の2022年は, 鶴見俊輔生誕100周年でもある。